

県北圏域の将来像について

真政会 宍戸 一照 議員

問 県都福島の市長と越えた交流・連携が図られていくものと認識している。

答 本市は県北地方の中心都市として、これまで上下水道や消防、観光など近隣自治体と連携しているが、産業の振興や社会インフラ整備などの進展に伴い、今後ますます自治体間の垣根を

越えた交流・連携が図られていくものと認識している。

今後は、福島駅周辺への新たなにぎわい交流拠点施設の整備や企業誘致などを進めるとともに子育て環境の整備を進め、県北地域全体を視野に入れて県北地方の生活圏や経済圏をよりよいものに創り上げ、将来的に近隣自治体とともに持続して発展していける人口40万人都市の構築を目指していく。

新たな道の駅の設置について

みらい福島 菅野 輝美 議員

問 平成29年度供用を目標としている東北中央自動車道の大笹生インターチェンジの周辺ア

クセス道に新たな道の駅を設置し、高速道路ネットワークを活用した南北の交流を促進してはどうか、見解を伺う。

答 インターチェンジ周辺という立地条件であることから、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能を備える道の駅は、大笹生地区をはじめ本市北部地域だけではな

く、県北全体さらには仙南圏や米沢都市圏までも射程に入れた施設にしていきたいと考えており、南東北全体の交流の推進に貢献していきたいと考えている。

そのため、今後、大笹生に建設する道の駅について、関係者及びに地元関係者と十分に協議していく。



新制度における保育料について

日本共産党 斎藤 朝興 議員

問 子ども・子育て支援新制度のスタートで保護者が負担する保育料は、平成26年度と比較して平成27年度は引き上げとなるのか伺う。

答 新制度においても、保育料は応能負担により毎年決定される。現在は、本市独自の保育料を設定し、保護者の

負担を軽減しており、来年度においても引き続き負担軽減をしていく考えであるが、現況も踏まえながら改定も含め検討していく。



小中学校の連携、一貫教育について

みらい福島 丹治 仁志 議員

問 小中学校の連携や一貫教育について、本市では、検討しているのか伺う。

答 本市教育委員会は、これまで、小中学校の連携の重要性に心がみ、幼保小中連接推進事業を立ち上げ、各中学校区の幼稚園、保育所、小学校、中学校が課題を

共有し、その課題を解決する取り組みを推進することにより、豊かな人間の育成や確かな学力の向上に努めてきた。

なお、平成27年度は、当該事業を継続する中で、小中一貫教育を行うモデル地区を指定し、その効果を検証していく。

骨髄提供ドナーや事業所に対する助成制度の創設について

無所属 大内 雄太 議員

問 近年、骨髄バンクに深い理解を示し、骨髄ドナーとドナーが勤める事業所に対して助成金を支給する自治体が増えてきている。

答 ドナー登録の拡大は、患者にとつての願いであり、本市としても普及啓発の必要性を十分に認識している。

今後も、骨髄バンク事業の役割を担う日本赤十字社や県と連携を図りながら、ドナー登録の推進に努めるとともに、助成制度の創設について関係機関と協議検討していく。

飯坂線の高齢者無料化について

真政会 白川 敏明 議員

問 福島交通飯坂線の75歳以上の無料化については、ICカードシステムの導入状況を踏まえて、事業者と実施に向け協議検討を進めるとのことであったが、現在の状況を伺う。

できるICカードシステムでの整備を進めているところであり、事業者と高齢者無料化について実施時期も含め、早期に協議を進めていく。

答 2期目の実態調査が終了し、現在、結果の分析を進めている。なお、福島交通において、バスと共通して使用



飯坂電車の外観